

日本 TCS、「四国デジタルイノベーションハブ」 開設1周年記念式典を開催

2026年10月26日 | 日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:サティシュ・ティアガラジャン、以下、日本 TCS)は、「四国デジタルイノベーションハブ」の開設から1周年を迎えることを祝い、記念式典を行いました。

当ハブは、愛媛県および松山市をはじめとした四国地方の企業のさらなるデジタル技術の活用ならびに人材育成を担う拠点として**2025年10月30日**に開設しました。

日本 TCS は、愛媛県下の自治体や、[四国 IT 協同組合](#)、大学とも連携体制を構築し、日本 TCS が擁する専門人材や IT やデジタル技術の知見を活用しながら、地方自治体における都市部への人材の流出、大学における学生の減少、愛媛県および松山市における雇用創出や企業の事業拡大といった課題の解決に取り組んでいます。

当ハブは、当初7名体制で業務を開始し、**2028年3月**末までに**100名**体制へ拡張する予定で、現在、この目標に向けて順調に発展し続けています。

式典には当ハブに勤務するエンジニアも含むおよそ**30名**の関係者が参加し、日本 TCS 四国デジタルイノベーションハブ所長の佐藤隆、四国 IT 協同組合の加盟企業である株式会社ユイ・システム工房グローバル事業部マネージャーの山下将貴氏から、この**1年間**の活動と今後への意気込みを共有しました。また、愛媛県副知事の菅規行氏、松山市参与の河合洋二氏から祝辞をいただくとともに、四国 IT 協同組合代表理事の佐野弘実氏から改めて当ハブを通じて日ごろ業務に従事しているエンジニアの皆さまへの感謝が述べられました。

日本 TCS 四国デジタルイノベーションハブ所長の佐藤隆は次のように述べています。
「この度、愛媛県、松山市、そして四国 IT 共同組合のご支援のもと、**1周年**の節目を迎えられたことを喜ばしく思うとともに、皆さまのご支援に心より感謝いたします。雇用創出や IT 人材育成といった地方が抱える課題に取り組む一方で、四国 IT 協同組合の皆さまと協働プロジェクトを推進する中で、さまざまな学びもいただきました。今後も皆様との連携を深めながら、さらなる発展を目指してまいります」



以上

「四国デジタルイノベーションハブ」概要

所長: 佐藤 隆 (日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社 バイスプレジデント)

所在地: 〒790-0002 愛媛県松山市二番町4丁目5番地2 R-2番町ビル4階

四国 IT 協同組合について

四国IT協同組合は、IT 関連事業全般において、顧客ニーズに対応できる技術・ノウハウを持った四国地域の IT 関連事業者に対し門戸を広げ、組合員による相互扶助の精神及びビジネスにおける倫理観・信義を重んじて、活動を展開することを基本方針としています。意欲ある事業者が一枚岩となって、組合員相互の技術を持ち寄り、単独では対応し得ない課題を共同の力で解決していくことを理念に活動しています。

四国 IT 協同組合の詳細については、www.shikoku-it.com をご覧ください。

日本タタ・コンサルタンシー・サービス(日本TCS)について

日本TCSは、ITとデジタル技術を活用し、ビジネス、テクノロジー、エンジニアリングの分野にまたがるサービス・ソリューションを提供しています。日本の商慣習や日本企業の強みへの深い理解に基づいた日本TCS独自の「日本企業専用デリバリーモデル(Japan-centric Delivery Model:JDM)」を構築し、タタコンサルタンシーサービス(TCS) の確かな知見と実績をもって日本のお客さまのビジネスを支援します。

日本の各拠点およびインドの「日本企業専用デリバリーセンター(Japan-centric Delivery Center:JDC)」では、総勢1万人のプロフェッショナル人材がシームレスに協働し、柔軟なスケラビリティと豊富なケイパビリティをもってさまざまなビジネス課題の解決に取り組んでいます。「*Gateway to Globalization*(グローバル競争力を獲得するためのゲートウェイ)」、また「*Catalyst for Technology-led Business Innovation*(テクノロジーを駆使し、ビジネス変革を触発するカタリスト)」となることをビジョンに掲げ、ビジネスの成長と変革を通じたお客さまのパーパスの実現に尽力します。

日本TCSの詳細については、www.tcs.com をご覧ください。